

2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月14日
東

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所
コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	15,852	26.8	170	59.2	144	19.9	56	△51.5
2025年10月期第3四半期	12,497	2.9	107	180.3	120	87.3	115	143.7

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 167百万円(191.0%) 2025年10月期第3四半期 57百万円(△44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	6.89	6.89
2025年10月期第3四半期	14.27	—

(注) 2025年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	7,183	2,072	28.9
2025年10月期	4,629	1,887	40.6

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 2,072百万円 2025年10月期 1,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—		
2026年10月期(予想)				—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 現時点において、2026年10月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,600	12.4	250	118.6	240	34.4	180	11.5
								22.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期3Q	8,325,240株	2025年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2026年10月期3Q	159,791株	2025年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年10月期3Q	8,149,625株	2025年10月期3Q	8,117,451株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(収益認識関係)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、インバウンド需要も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国をはじめとする主要国の通商政策や金融政策をめぐる不透明感の高まり、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化といった地政学的リスクに加え、為替相場の変動や資源価格、燃料費、原材料価格及び物流コストの上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、賃金上昇を背景とした所得環境の改善やインバウンド需要が堅調に推移したものの、物価上昇等を背景として消費者の節約志向と選別志向が高まっております。また、当社グループが属するEC市場におきましては、消費者の購買行動のデジタル化が定着し、EC化率の上昇が継続するとともに、SNS等を活用した購買行動の拡大を背景として、市場は引き続き成長しております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達等、アジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、2026年1月28日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項（中期経営計画の進捗）」に記載した計画の達成に向けた施策を推進してまいりました。

「ECマーケティング事業」におきましては、前年に引き続き当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2C事業の拡大を加速するとともに、商品ラインナップの拡充や販売チャネルの強化を進めてまいりました。また、収益性向上を目的とした物流施策や販売施策を継続的に実施し、利益率改善に向けた取り組みを推進してまいりました。「商品企画関連事業」におきましては、工場の生産管理効率化を進めるとともに、既存の寝装品に加えてリカバリーウェア等機能的繊維のアパレル事業への展開を拡大すべく、研究開発及び取得した特許を活用した販路開拓を推進してまいりました。

また、2026年5月には経営基盤の強化と資本市場における信頼性向上を目的として、東京証券取引所グロース市場からスタンダード市場へ市場区分を移行しております。加えて組織面においては、グループ全体の経営の機動力を高め、持続的な企業価値の向上を実現するため、子会社である株式会社トリプルダブルと孫会社である株式会社フォージを当社に吸収合併することを決議するとともに、事業面においては、株式会社カンナートが営むWEBデザイン事業について、AIと融合した新規事業軸への転換をはかるための事業再構築に着手しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、家具・家電・生活雑貨に加え、利益率の高いD2C商品の販売が堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。特に家電商品につきましては、高単価商品の販売が好調に推移し、売上高の拡大に寄与いたしました。「商品企画関連事業」につきましては、当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限公司が製造するリカバリーウェア等アパレル向けの販売が大幅に拡大したことに加え、機能的繊維を活用した寝装品の受注が堅調に推移していること、及び当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd.での受注及び納品が堅調に推移したことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

利益面につきましては、「ECマーケティング事業」において、メインのマーケティング事業で主として利益率の高いD2C商品のラインナップの拡充及び販売拡大に伴い粗利率が向上いたしました。一方で、ECサポート案件を手掛ける株式会社カンナートにおいて、AIの普及により大型案件の受注額が大きく落ち込んだ影響等により事業全体としては減益となりました。「商品企画関連事業」において、主として青島新綻紡貿易有限公司におけるリカバリーウェア等アパレル向け事業の急拡大に伴う業績伸長が大きく寄与したことから大幅な増益となりました。結果として連結グループ全体の営業利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、補助金収入17百万円等を営業外収益に計上した一方、為替相場の変動により為替差損31百万円及び支払利息18百万円等を営業外費用に計上したことから、営業外損益は前年同期比で減少いたしました。

また、一過性の要因として、株式会社カンナートの事業再構築に伴う事業再編損49百万円を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額32百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,852百万円（前年同四半期26.8%増）、営業利益は170百万円（前年同四半期59.2%増）、経常利益は144百万円（前年同四半期19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同四半期51.5%減）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、メインのマーケティング事業において、D2C商品の販売拡大や各種セールの実施、新生活アイテム・季節商材の投入等により、家具・家電・生活雑貨等の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比で増収となりました。一方、利益面につきましては、メインのマーケティング事業で利益率の高いD2C商品の販売拡大に伴い粗利率が向上したものの、株式会社カンナートにおいて、AIの普及により大型案件の受注額が大きく落ち込んだ影響等により、セグメント利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高は11,364百万円（前年同期比10.7%増）となり、セグメント利益は150百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、青島新綻紡貿易有限公司において、主としてリカバリーウェア等アパレル向け事業が急拡大したことに加え、機能性繊維を活用した商品の受注が堅調に推移したこと、及びGenepa Vietnam Co., Ltd. の受注及び納品が好調な水準で推移したことにより、売上高は前年同期比で大幅な増収となりました。

利益面につきましては、青島新綻紡貿易有限公司における業績伸長が大きく寄与したこと及び木工製品関連のOEM受注についても好調に推移したことから、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は4,600百万円（前年同期比108.3%増）となり、セグメント利益は248百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

③ その他

「その他」につきましては、主に当社国内子会社である株式会社トリプルダブルのソフトウェアの受託開発、システム開発事業における受託売上等の計上及び当社で内閣府より「エビデンスシステム e-CSTIの保守」にかかる受託売上等が計上されており、売上面・利益面で寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,554百万円増加となりました。

流動資産は、6,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,564百万円増加となりました。主な要因といたしましては、運転資金の資金調達への備えを目的として締結したコミットメントライン契約による融資の増加で現金及び預金が568百万円増加し、今後の販売拡大に向けた商品確保等により商品及び製品が872百万円増加し、取引高の増加により受取手形及び売掛金が652百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、244百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少となりました。主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具が17百万円増加したこと等により有形固定資産が34百万円増加しましたが、ソフトウェアが24百万円増加した一方、子会社における事業再構築に伴い、のれんの減損損失を計上したこと等でのれんが53百万円減少したことにより無形固定資産が29百万円減少した他、繰延税金資産が10百万円減少したこと等により投資その他の資産が15百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の状況)

負債は、5,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,368百万円増加となりました。

流動負債は、5,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,327百万円増加となりました。主な要因といたしましては、商品及び部材確保のための仕入等により支払手形及び買掛金が1,296百万円増加、運転資金の資金調達への備えを目的として締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が800百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、104百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が22百万円増加し、リース債務が18百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、2,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加となりました。主な要因といたしましては為替換算調整勘定が111百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円を計上した他、新株予約権の行使により資本金が12百万円、資本準備金が12百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想に関しましては、2025年12月15日に公表いたしました「2025年10月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,375	1,369,825
受取手形及び売掛金	1,249,537	1,901,677
商品及び製品	1,585,074	2,457,329
仕掛品	19,606	21,829
原材料及び貯蔵品	165,114	282,105
前渡金	314,583	535,145
その他	250,236	383,443
貸倒引当金	△11,597	△12,675
流動資産合計	4,373,930	6,938,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,768	5,768
機械装置及び運搬具	90,503	107,888
工具、器具及び備品	11,826	19,758
リース資産	74,287	55,958
減価償却累計額	△104,136	△76,936
有形固定資産合計	78,248	112,437
無形固定資産		
のれん	53,528	—
ソフトウェア	61,870	86,094
無形固定資産合計	115,399	86,094
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,621	533
その他	50,878	45,587
投資その他の資産合計	61,500	46,121
固定資産合計	255,148	244,653
資産合計	4,629,079	7,183,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,707	2,066,311
短期借入金	1,230,000	2,030,000
リース債務	19,243	18,061
未払法人税等	19,052	4,161
賞与引当金	131,109	133,855
未払金	416,484	528,172
その他	93,451	226,148
流動負債合計	2,679,047	5,006,711
固定負債		
リース債務	9,835	28,153
資産除去債務	11,070	11,559
繰延税金負債	41,952	64,480
固定負債合計	62,858	104,194
負債合計	2,741,906	5,110,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	639,924
資本剰余金	619,410	632,218
利益剰余金	746,075	802,245
自己株式	△90,620	△90,621
株主資本合計	1,901,982	1,983,766
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,794	88,661
その他の包括利益累計額合計	△22,794	88,661
新株予約権	7,983	—
純資産合計	1,887,172	2,072,427
負債純資産合計	4,629,079	7,183,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	12,497,792	15,852,406
売上原価	9,081,871	11,858,137
売上総利益	3,415,921	3,994,268
販売費及び一般管理費	3,308,522	3,823,323
営業利益	107,399	170,944
営業外収益		
受取利息	1,669	1,112
為替差益	12,315	—
受取保険金	3,562	1,593
補助金収入	—	17,553
受取補償金	—	4,206
その他	3,007	3,893
営業外収益合計	20,554	28,358
営業外費用		
支払利息	6,739	18,692
為替差損	—	31,752
支払手数料	—	3,730
その他	264	157
営業外費用合計	7,003	54,332
経常利益	120,950	144,970
特別利益		
固定資産売却益	2,070	—
新株予約権戻入益	—	753
リース解約益	—	1,968
特別利益合計	2,070	2,722
特別損失		
事業再編損	—	49,969
特別損失合計	—	49,969
税金等調整前四半期純利益	123,020	97,722
法人税、住民税及び事業税	278	8,946
法人税等調整額	6,911	32,605
法人税等合計	7,190	41,552
四半期純利益	115,830	56,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,830	56,170

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	115,830	56,170
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△58,221	111,455
その他の包括利益合計	△58,221	111,455
四半期包括利益	57,609	167,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,609	167,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(事業再編損)

当第3四半期連結累計期間に計上した49,969千円は、連結子会社の事業再構築に伴うのれんの減損損失38,929千円等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	23,373千円	38,239千円
のれんの償却額	14,598千円	14,598千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,241,722	2,196,425	12,438,148	59,644	12,497,792	—	12,497,792
外部顧客への売上高	10,241,722	2,196,425	12,438,148	59,644	12,497,792	—	12,497,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,269	12,274	38,543	21,469	60,013	△60,013	—
計	10,267,992	2,208,699	12,476,692	81,114	12,557,806	△60,013	12,497,792
セグメント利益又はセグメント損失(△)	202,209	137,027	339,236	9,763	348,999	△241,599	107,399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△241,599千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,599千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,346,848	4,423,182	15,770,030	82,375	15,852,406	—	15,852,406
外部顧客への売上高	11,346,848	4,423,182	15,770,030	82,375	15,852,406	—	15,852,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,847	177,014	194,862	33,480	228,342	△228,342	—
計	11,364,696	4,600,196	15,964,892	115,856	16,080,748	△228,342	15,852,406
セグメント利益又はセグメント損失(△)	150,275	248,077	398,353	30,579	428,933	△257,988	170,944

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△257,988千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「ECマーケティング事業」セグメントに属する連結子会社の株式会社カンナートにおける事業再構築に伴い、同社に係るのれんの未償却残高全額について減損損失38,929千円を計上しております。当該減損損失は、四半期連結損益計算書上「事業再編損」に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(固定資産に係る重要な減損損失)に記載のとおり、「ECマーケティング事業」セグメントに属する連結子会社の株式会社カンナートにおいて減損損失を計上しており、のれん金額に重要な変動が生じております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トリプルダブル及び当社が間接的に全株式を保有する完全孫会社である株式会社フォージを吸収合併することを決議し、2026年9月1日付で吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社ジェネレーションパス
事業の内容 ECマーケティング事業、商品企画関連事業、その他事業

② 被結合企業

名称 株式会社トリプルダブル
事業の内容 システム、アプリケーションの受託開発、メディア事業
名称 株式会社フォージ
事業の内容 インターネット、その他通信網を利用した通信販売

(2) 企業結合日

2026年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社トリプルダブル及び株式会社フォージを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジェネレーションパス

(5) その他取引の概要に関する事項

本吸収合併は、当社グループにおける組織運営の効率化、経営資源の集約及び管理体制の強化を目的として実施したものであります。

なお、株式会社トリプルダブルは当社の完全子会社であり、株式会社フォージは当社が間接的に全株式を保有する完全孫会社であるため、本吸収合併に際して、新株式の発行及び金銭その他の財産の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 連結財務諸表に与える影響

本吸収合併は、当社の連結子会社及び完全孫会社を対象とする吸収合併であるため、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。